



北陸地域の概要 (2024年1月調査)

一般財団法人 北陸経済研究所
地域開発調査部 研究員 吉田聡子

景気の現状判断 元日に起きた能登半島地震の影響により現状DI値は急落

現状判断指数(DI)は41.3となった。前月から9.1ポイントの急落となった原因は能登半島地震である。「コロナ禍が明けて景気は回復基調であったが、1月1日の能登半島地震によって、能登地区を中心に道路や電気、上下水道などのライフラインの崩壊や、観光施設や工場の損傷などの大きな被害が出ており、復旧にはかなりの時間を要する状況である(金融業)」、「能登半島地震で被災し、生産活動に支障を来している。売上はかつてないレベルで前年割れの状態である(食料品製造業)」、「売場等が被災し、それらの復旧作業のため、1月2日を休業にしたことが非常に大きい。年間でも初売り初日は売上が大きく、休業したことで業績に影響が出ている(百貨店)」と震災による直接的な影響のほか、「店舗への被害は軽く、ライフラインなどに問題はないが、相次ぐキャンセルと自粛ムードにより、前年比60%の集客と苦戦を強いられている(高級レストラン)」状況も指摘されている。

景気の先行き判断 震災により先行き不透明ななか、復興や北陸新幹線の延伸に期待

先行き判断指数(DI)は前月から4.7ポイント下落の47.9となった。「能登半島地震により生産設備に被害を受けた企業が多く、その影響の詳細がまだみえないことから、先行きの不透明感が更に増している(繊維工業)」、「温泉地が壊滅的な打撃を受けているため、2~3か月では戻らないと考える(旅行代理店)」、「大きな地震があった後、不安は当分継続し、消費は不安定なままだと考える(衣料品専門店)」と長引く震災の影響を危惧する声が出ている。一方で、「今後は能登地方の復興支援に関わる業界、業種の動きが盛んになり、それに伴って宿泊業、外食産業も回復し、右肩上がりになると見込んでいる(一般レストラン)」、「3月から北陸応援割という復興支援策が予定され、観光客数も回復するものと期待している(テーマパーク)」、「北陸新幹線の敦賀延伸を機に北陸を観光しようという気運が高まる(コンビニ)」と震災からの復興や北陸新幹線の延伸効果に期待の声も上がっている。

図1 景気の現状指数(DI)の推移[季節調整値]

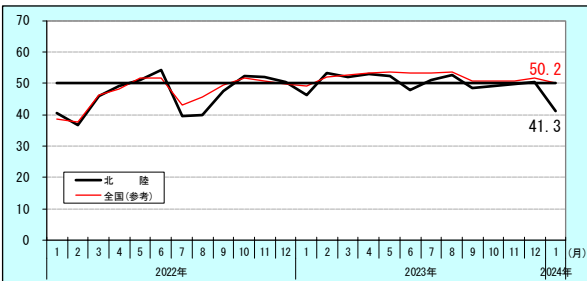
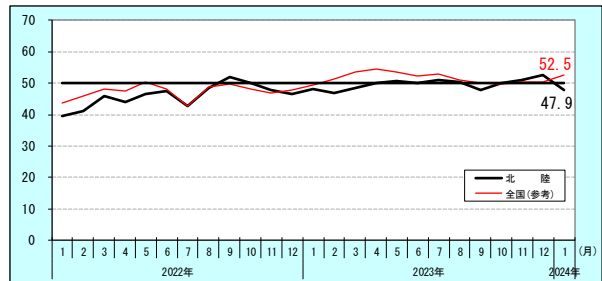


図2 景気の先行き指数(DI)の推移[季節調整値]



●1月のアンケート内容

調査期間：2024年1月25~31日
調査対象：合計100名(うち回答者90名)
(内訳)
・家計動向関連
・企業動向関連
・雇用関連

●景気の判断指数(DI)の算出方法

景気の現状や先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。(良い=+1、やや良い=+0.75、変わらない=+0.5、やや悪い=+0.25、悪い=0) DIが50の場合には、景気は「横ばい」、50を超えると「改善」、50を下回ると「悪化」を示す。

内閣府「景気ウォッチャー調査」は景気の動きを敏感に観察できる立場の2050人を対象に全国12地域で毎月実施され、北陸地域では当研究所が100名を対象に調査している。本誌の北陸地域の概要は当研究所の責任で取りまとめたものである。なお、調査内容は内閣府のホームページで毎月第6営業日に公表されている。

※ 詳細は2024年2月27日発行の「北陸経済研究2024年3月号」をご覧ください。

〈景気の現状に対する判断理由（3カ月前と比較して）〉

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
家計 動向 関連	◎	都市型ホテル (役員)	来客数の動き	・能登半島地震による災害支援関係者の宿泊があり、高稼働となっている。
	○	家電量販店(店長)	販売量の動き	・能登半島地震で壊れてしまった商品の買換えが多い。
	○	家電量販店(本部)	単価の動き	・省エネ家電購入の補助金の影響が大きい。来客数は減少が続いている。
	○	乗用車販売店 (経営者)	来客数の動き	・1月に入ってから来客数が少しずつ増えている。客は購入に対して慎重だが、3カ月前と比べて少しずつ良くなる様子がうかがえる。
	□	スーパー(経営企画)	お客様の様子	・全体の景気としては引き続きそれほど良くない状態である。
	□	その他小売 [ショッピングセンター](統括)	お客様の様子	・コロナ禍からの回復は堅調に推移している。当初は元日に起きた能登半島地震の影響によりマインドが低下していたが、後半にかけてはほとんど回復している。今後はニーズの変化などに注目する必要がある。
	□	タクシー運転手	来客数の動き	・能登半島地震の影響があり観光客が激減している。天候、災害、事件、景気に左右される事業のため安定しない。景気回復の見込みはない。
	□	通信会社(営業担当)	販売量の動き	・例年と変わらず年末に携帯電話を必要とする人の購入が終わり、1月は販売が落ちている。
	□	美容室(経営者)	来客数の動き	・来客数が前年比5%程度落ち込んでいる。値上げの効果で売上は落ちていないが、人口減少の影響が心配である。
	□	住宅販売会社 (従業員)	販売量の動き	・能登半島地震の影響で細かな緊急対応に追われているが、契約件数は減っていない。新規分譲地の販売が進んでおり、今後の建物契約件数もある程度見込める状況になっている。
	□	住宅販売会社 (営業)	来客数の動き	・3カ月前と比べると、今月は客の動きがあったようにみえる。能登半島地震の影響も少なからず出ている。
	▲	一般小売店[精肉](店長)	来客数の動き	・能登半島地震が発生し、年始の営業が1日遅れた。豚肉の動きはあるが、牛肉の動きがやや鈍く、買い控えなどがあるようにみえる。
	▲	スーパー(仕入担当)	お客様の様子	・能登半島地震からの避難や断水などの影響で、制限のある生活を余儀なくされており、最低限の買物に抑えている状況である。
	▲	コンビニ(店長)	来客数の動き	・例年は降雪の影響で売上が伸び悩み時期だが、今年は交通の便に影響があるほどの降雪はない。そのため、雪の影響があった前年1月と比べて売上が増えると予想していたが、商品売上額は1%程度前年割れしている。
	▲	衣料品専門店 (経営者)	お客様の様子	・正月の能登半島地震や月末の大雪の影響で、売上に大きく影響が出ている。
	▲	衣料品専門店 (経営者)	お客様の様子	・能登半島地震の影響で自粛ムードが顕著に現れており、消費動向に影響している。
	▲	乗用車販売店 (役員)	お客様の様子	・元日の能登半島地震により当社も能登地区の店舗に損傷が発生している。取引先においても同様で、低価格の中古車の需要があるものの復旧優先で、能登地区の受注に陰りがみられる。
	▲	住関連専門店 (役員)	販売量の動き	・来客数と買上点数が減少している。
	▲	スナック(経営者)	来客数の動き	・新年早々の能登半島地震で、客がキープしていたボトルが割れ、新しいものに差し替えるなど、当店も被害を受けている。また、客である経営者の事務所が100万円単位の被害を受けたという話も聞いている。来客数が減っており、ようやく新型コロナウイルス感染症の影響から脱したと思った矢先でショックが大きい。
	▲	観光型旅館(経営者)	来客数の動き	・元日に起きた能登半島地震の影響で1月だけで約2700人のキャンセルが出ている。
▲	都市型ホテル (スタッフ)	販売量の動き	・能登半島地震で観光客が激減し、宴会部門も自粛でほぼキャンセルになり、新規予約も入らなくなっている。	
▲	通信会社(役員)	来客数の動き	・雪や能登半島地震の影響で通信、放送サービス共に前年同期と比べて契約者数が減少している。	
▲	その他レジャー施設[スポーツクラブ](総支配人)	それ以外	・元日の能登半島地震で施設の基幹設備等に被害を受け、半月の臨時休館を余儀なくされた。月会費の半額を返金、施設復旧のため臨時経費の出費があり、今年度の決算は絶望的である。	
▲	住宅販売会社 (従業員)	それ以外	・能登半島地震の対応に追われ、新規受注は後回しにならざるを得ず、対応人員及び部品等の手配を最優先に進めている。会社の業績及び今後のインフラ改善がどのように推移するか想定が難しい。	

(－：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない)

分野	景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
	▲	住宅販売会社 (従業員)	お客様の様子	・元日の能登半島地震により客の購買マインドが低下している。
	×	商店街(代表者)	来客数の動き	・元日に発生した能登半島地震の影響により、コロナ禍の状況に逆戻りしている。自粛ムードが漂い、歩行者もまばらである。来客数も1日に1～2組という状況である。日本人ではなく、外国人の購入が目立っている。
	×	百貨店(売場主任)	来客数の動き	・能登半島地震発生後、消費マインドが大幅に低下している。市内から国内及び外国人観光客が激減し、街中の車や歩行者の通行量が目に見えて減っている。また、断水が続いている被災地のサテライトショップは休業が続いている。1月の店全体の売上は前年比7%減少の見込みである。
	×	百貨店(販売促進担当)	それ以外	・元日の夕方に発生した能登半島地震により、昇降機の安全装置の作動、じゅう器や商品の破損など売場等が被災し、それらの復旧作業のため、1月2日を休業にしたことが非常に大きい。年間でも初売り初日は売上が大きく、休業したことで業績に影響が出ている。また、隣接する駐車場や駐車場との連絡通路も被害が出たため通行ができない状態であり、2週間程度は来客数が減少した。
	×	コンビニ(店舗管理)	来客数の動き	・能登半島地震の影響で、県外からの観光客の減少が顕著である。
	×	衣料品専門店(経営者)	来客数の動き	・1月1日に発生した能登半島地震で当県でも大きな揺れを観測し、不安な年明けとなった。余震もあり、2日からの初売りも人出が少なく、低調であった。
	×	高級レストラン(スタッフ)	来客数の動き	・能登半島地震による営業店舗への被害は軽く、ライフラインなどに問題はないが、相次ぐキャンセルと自粛ムードにより、前年比60%の集客と苦戦を強いられている。
	×	一般レストラン(店長)	来客数の動き	・能登半島地震の直接的な被害はほとんどなかったが、予約のキャンセルや自粛ムードにより、客足は止まっている。
	×	タクシー運転手	来客数の動き	・1月1日に発生した能登半島地震で様相が一変し、観光客がほとんどキャンセルになっている。新年会も全てキャンセルとなり、夜の街にも人出が少なく、閑散としている。
	×	テーマパーク(役員)	来客数の動き	・能登半島地震により予約のキャンセルや風評被害があり、大幅に来客数が減少している。
企業 動向 関連	◎	－	－	－
	○	プラスチック製品製造業(広報)	受注量や販売量の動き	・能登半島地震からの復興に向けて、建築資材や自動車関連製品の受注量が増加している。
	□	輸送業(管理会計担当)	受注量や販売量の動き	・依然として企業間物流の物量は、前年同月と比べて増加がみられない。
	□	金融業(融資担当)	受注量や販売量の動き	・プラント関連で受注回復の動きがある。一方、卸売業では値上げにより売上を維持するものの、販売数量の減少がみられる。小売やインバウンド関連は横ばいである。
	□	司法書士	取引先の様子	・事業承継に係る役員変更登記もあるが、3月の事業年度終了をめぐりに会社解散の依頼も多い。
	▲	繊維工業(総括)	受注量や販売量の動き	・海外向けスポーツ、アウトドア用品の受注調整局面が続いており、先行き不透明となっている。
	▲	輸送業(経理)	それ以外	・元日の能登半島地震で北陸の景気は減退している。復興に向けた需要は高まるが、取引先や従業員も被害を受けているため、通常稼働はなかなかできない状況である。
	▲	税理士(所長)	取引先の様子	・能登半島地震の影響で、飲食業や宿泊業、観光に関わる業種がコロナ禍を思わせるくらいの相次ぐキャンセルで弱っている。他方で、震災により壊れた建物等の修繕に関わる事業者への依頼が殺到している。
	×	食料品製造業(経営企画)	受注量や販売量の動き	・能登半島地震で被災し、生産活動に支障を来している。売上はかつてないレベルで前年割れの状態である。
	×	金融業(融資担当)	それ以外	・コロナ禍が明けて景気は回復基調であったが、1月1日の能登半島地震によって、能登地区を中心に道路や電気、上下水道などのライフラインの崩壊や、観光施設や工場の損傷などの大きな被害が出ており、復旧にはかなりの時間を要する状況である。
雇用 関連	◎	－	－	－
	○	－	－	－
	□	民間職業紹介機関(経営者)	求人数の動き	・求人数は高止まりながら、求職者数が少ないためマッチングに至っていない。
	▲	人材派遣会社(役員)	求人数の動き	・能登半島地震の影響で、稼働できない派遣先企業からの休業や派遣契約解除が少し出ている。
	×	－	－	－

〈景気の先行き（2、3カ月後）に対する判断理由〉

（－：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	◎	一般レストラン（統括）	・ 今後は能登地方の復興支援に関わる業界、業種の動きが盛んになり、それに伴って宿泊業、外食産業も回復し、右肩上がりになると見込んでいる。
	○	スーパー（仕入担当）	・ 能登半島地震の影響は徐々に回復してくると考えるが、この先の予想は困難である。
	○	コンビニ（店舗管理）	・ 北陸新幹線の敦賀延伸を機に北陸を観光しようという気運が高まるとみている。
	○	乗用車販売店（経営者）	・ 来場者数が回復しつつある。同業他社も含めてイベントが多くなる計画もあり、にぎわいを期待しているため、やや良くなると考える。
	○	高級レストラン（スタッフ）	・ 能登半島に近い地域のため、地震の影響で受注が伸びない。国が北陸応援割の実施を決めたが、実施されてもまだ早過ぎる。
	○	タクシー運転手	・ 今後は復興が進み、夜の街にも人出が戻ってくると考える。
	○	通信会社（営業担当）	・ 新入学の時期となり、携帯電話業界は繁忙期に入るため、販売量に変化があると見込んでいる。
	○	通信会社（役員）	・ 商戦期に入ってくるため、特に通信サービスにおいて契約者数の増加を見込んでいる。
	○	テーマパーク（役員）	・ 政府の発表で3月から北陸応援割という復興支援策が予定され、観光客数も回復するものと期待している。
	○	住宅販売会社（従業員）	・ 能登半島地震の影響による修繕が一段落した後は、大規模修繕や建て替え、住み替えが出てくるとみている。耐震リフォームについての問合せも増えており、土地、建物共に知識が求められている。
	□	商店街（代表者）	・ 暖冬で雪の影響は少ないが、インフルエンザや新型コロナウイルスの感染が広まっており、不安が多い。平穏な状況が続けばよいが、入込客の状況が店舗売上にダイレクトに影響すると考える。
	□	一般小売店〔書籍〕（従業員）	・ 判断が難しいが、客の動きや今月の売上からこれまでと変わらないか、若干良くなるとみている。
	□	百貨店（売場主任）	・ 12月まで毎月過去最高売上を更新し続けていたインバウンド売上が1月はほぼ消失した。春節による外国人観光客の来県も見込めない状況であり、冷え込んでいる消費マインドがいつ回復するのか見通せない。
	□	スーパー（店長）	・ 全体的に値上げはまだ続く。必要最低限の商品だけ買う傾向になりそうである。
	□	家電量販店（店長）	・ 物価高の状況が変わらないため、必要以上に商品を購入する見込みはない。
	□	家電量販店（店長）	・ 能登半島地震による防災用品等の需要はあったが、自粛ムードにより来客数、単価共に下がっている。
	□	乗用車販売店（従業員）	・ 能登半島地震で当社の建物や設備等にも大きな被害があり、来客数にも影響が出ている。
	□	乗用車販売店（役員）	・ 能登地区の復旧には年単位の期間が必要となり、しばらくは低調期が続くとみている。3月の北陸新幹線敦賀延伸による一部地区での盛り上がりには期待はあるが、変わらないと考える。
	□	住関連専門店（役員）	・ 働き方改革関連法に基づき、4月1日から物流業界において時間外労働の上限規制が適用される。引き続き政治の不透明さなどもあり、今後の動きが読めない。
	□	その他専門店〔酒〕（経営者）	・ 能登半島地震で商売ができなくなったという報道も出ているが、当店では地震による被害はなく、通常どおりの営業ができているため、先行きは変わらないと考える。
□	一般レストラン（店長）	・ 温泉施設でも被災者の受入れをしており、その食事の需要はあるが、中小の飲食店では数量や価格の面で対応できない。また、北陸新幹線の敦賀延伸の期待ムードにも影響が出ると考える。	
□	旅行代理店（従業員）	・ 身近な温泉地が壊滅的な打撃を受けているため、2～3か月では戻らないと考える。	
□	タクシー運転手	・ 天候や自然災害とともに政治も安定しないのが問題である。景気回復には政治が最も影響しているため、日本全体に金が回るようにしてほしい。事業者としては金が回るような事業展開と人員確保に努めたい。	
□	通信会社（役員）	・ 良くなる可能性もあるが、賃上げの状況次第であり、現時点では不透明である。	
□	住宅販売会社（営業）	・ 良くなる要素は考えられないが、今月の客足動向を見ると春先に向け回復するという期待感を持っている。	
▲	百貨店（販売促進担当）	・ 地震や大雪という高齢者が外出を控える要素が大きく、平日を中心に来客数や売上に影響が出るとみている。余震や大雪等がなければ、今後はバレンタイン企画や物産展といった集客力の強い食品企画を開催するため、客足が戻ると見込んでいる。	

(- : 回答が存在しない、* : 主だった回答等が存在しない)

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
	▲	衣料品専門店（経営者）	・ファッションといった趣味趣向に金を使う意識が薄れ、将来に対しての貯蓄や生活に直結した金の使い方をするとみている。
	▲	家電量販店（本部）	・都市部やショッピングモールに人の流れが向いており、郊外型の店舗は厳しい状況が続く。
	▲	都市型ホテル（役員）	・復興が進むにつれ、少しずつ災害支援の宿泊需要が減っていくと考える。
	▲	その他レジャー施設 [スポーツクラブ]（総支配人）	・昇給の原資が確保できないため大変な時期となる。新入社員は確保しているが、売上アップへの道筋がみえてこない。
	▲	住宅販売会社（従業員）	・被災地の状況が改善すると一気に作業が増えることが見込まれる。それらの作業への対応がどれだけの負荷になるかで、今後の状況は大きく変わるとみている。
	▲	住宅販売会社（従業員）	・まずは復興に向けて取り組み、住宅計画は延期や保留などが出ると予想している。
	×	商店街（代表者）	・能登半島地震による自粛ムードがすぐに払拭できるとは考えられない。北陸応援割が始まる春以降に期待したい。
	×	スーパー（店舗管理）	・コンビニエンスストアが閉店するなか、食品スーパーの出店こそないが、ドラッグストアの新規出店があるため、流動客化が更に進む。
	×	衣料品専門店（経営者）	・能登半島地震という大きな地震があった後、不安は当分継続し、消費は不安定なままだと考える。
企業 動向 関連	◎	-	-
	○	プラスチック製品製造業（広報）	・震災復興による需要の増加、北陸新幹線延伸による経済効果に期待している。
	○	一般機械器具製造業（経理担当）	・能登半島地震の影響による復興需要等を期待しているが、現状では大きな受注の変化はみられない。一方で、被災した影響もあり現状の受注に対して生産が遅れており、ここ数か月の大きな課題となっている。
	○	建設業（経営者）	・年度末にかけての公共工事と、能登半島地震による道路や下水管などの損傷を復旧する工事の発注を見込んでおり、受注が増加するとみている。
	□	輸送業（管理会計担当）	・足元の荷動きに変化がみられない。
	□	司法書士	・北陸新幹線延伸を前に計画されていた様々な事業の多くは継続しているが、温泉地や観光地における能登半島地震の影響を懸念している。
	▲	繊維工業（総括）	・能登半島地震により生産設備に被害を受けた企業が多く、その影響の詳細がまだみえないことから、先行きの不透明感が更に増している。
	▲	一般機械器具製造業（総務担当）	・自動車関連が不調なことが影響すると考える。
	▲	電気機械器具製造業（営業担当）	・現状では車載関係のみがある程度順調な傾向にはあるが、大手自動車メーカーの不正問題等で受注が停止中の製品もある。車載自体は悪くはならないとみているが、民生用や産業機械での受注回復を見込まず、今後の見通しも悪い方向に進むとみている。
	▲	輸送業（経理）	・能登半島地震の復興に向けた支援物資の運搬等に伴う依頼はあるが、道路の被害状況などの2次被害を受けているため、容易に仕事を引き受けられない。
	▲	税理士（所長）	・3月から北陸応援割がスタートするため、北陸に来る観光客は増えるが、北陸新幹線の敦賀延伸の影響で、しばらくは当県での途中下車に期待はできない。また、能登半島地震の影響はまだしばらく続くともみている。
×	-	-	
雇用 関連	◎	-	-
	○	新聞社 [求人広告]（担当者）	・県内ではライフラインの復旧も進み、徐々に能登半島地震発生前の生活に戻つつある。年度末から新年度にかけては卒業生や新入学生を祝う大規模イベントや北陸新幹線の敦賀延伸、2025年新卒の採用活動がスタートするといったトピックが多く、広告掲載やイベント協賛が多く見込める時期となる。
	□	人材派遣会社（社員）	・求職者数、求人数の変動はない。派遣先管理者との話では、依然としてアンマッチが続いている。
	□	民間職業紹介機関（経営者）	・コロナ禍以後の行事復活に期待していたが、能登半島地震が発生したため、再び行事の中止や延期などが増えて景気が停滞しないか案じている。景気のためにも震災復興事業を早く進めてもらいたい。
	□	学校 [大学]（就職担当）	・物価上昇や円安傾向が続き、状況が変わる要素や気配が見受けられない。
	▲	職業安定所（職員）	・能登半島地震の影響による被災者や避難者からの休業や転職の相談が増加しており、今後も増えていくと考える。
	×	-	-